

週刊 市議会報告

2014年11月号外

日本共産党
Japanese Communist Party

<発行> 日本共産党浦安市議団 市役所内控え室（議会棟1階）TEL(350)1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14 ☎355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
みせ麻里

北栄 2-3-16-203 ☎354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

寄せられた要望の実現に 全力を尽します

日本共産党の
アンケート



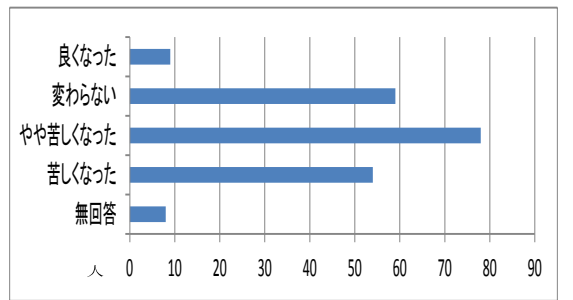
市民要望
142項目を
申し入れ

日本共産党市議団は、6月に市民に対する市政アンケートを実施しました。
アンケートには、消費税増税によって市民生活が経済的に厳しくなっている現状や震災復旧工事の遅れ、老後の生活不安を訴えるなど市民からの切実な声が数多く寄せられました。
個別的な要望は500件にも及びましたが、これらを142項目にまとめて、9月30日、松崎市長に対して申し入れを行い、速やかに善処するよう求めました。



日本共産党浦安市委員会とともに申し入れする党市議団—9月30日

【問】あなたの暮らし向きはここ数年でどう変わりましたか？



今川橋に歩行専用の橋を併設して！

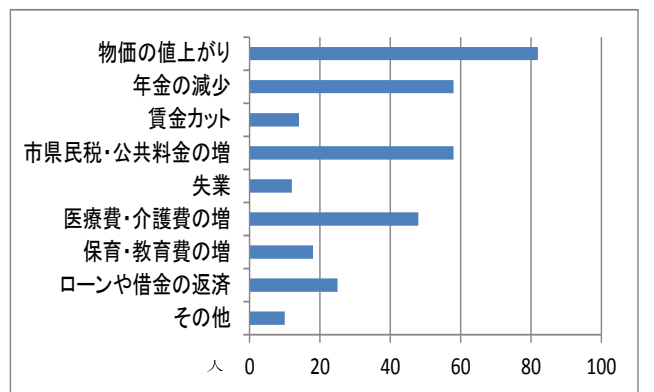
申し入れには日本共産党浦安市委員会から15名が参加し、申し入れ文書は市長公室長に手渡ししました。

アンケートの回答で「今川橋の歩道は自転車と歩行者が混雑し、事故も起きている。歩行専用の橋を併設して」との声が寄せられた問題について、申し入れ参加者からも「今川に住んでいるが危険な場面が多々あり、緊急性があることを認識してほしい」「危なくて怖いので今川橋を通る時には必ず自転車を下ろす。安心して通れる歩行者用の橋を整備してほしい」と切実な訴えがありました。

消火器無償配布
事業は継続を！

長年にわたって実施されていた消火器無償配布事業が、今後廃止されようとしている問題について、参加者から「消火器は初期消火に不可欠なものであり、なぜ廃止するのか、継続すべきではないか」と事業継続を求める要望が出されました。

【問】「悪くなった」原因は何だとお考えになりますか？（複数回答可）

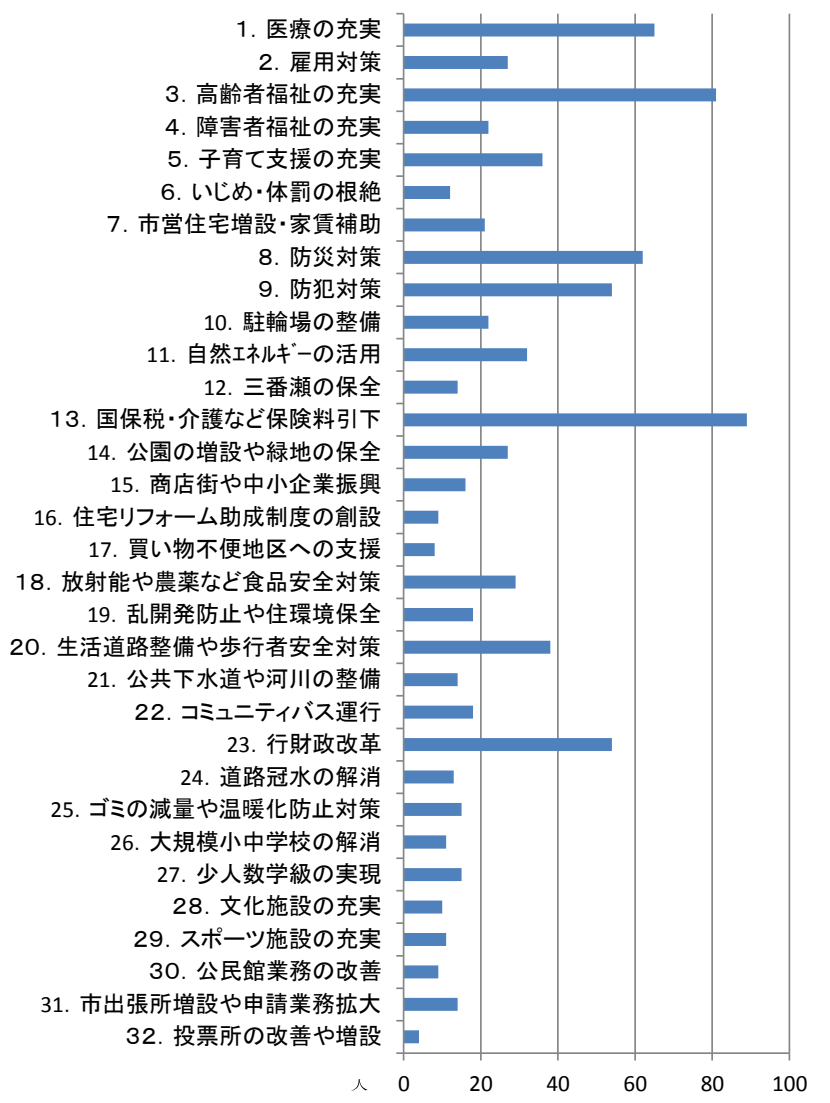


暮らしについて

アンケートより

- 出費を抑えても天引きされるほうが大きく、あれもこれも一方的に年金から引かれるのでは防ぎようがない。年寄り夫婦には税金が高すぎる。
- 扶養控除廃止がきつい。
- 日常の食品には消費税を軽減してほしい。

市に優先的に実施してほしい施策は何ですか？



交通問題について

- 子どもを乗せての自転車運転者が多い中、特に元町、中町では細い歩道や車道が多く、危険を感じる。
- 毎日、自転車がスピードを落とさず走行するので歩いていても不安。
- 駐輪場に125ccまで停められるようにしてほしい。
- 駅前にもっと一日置ける駐輪場がほしい。

医療・介護・子育て

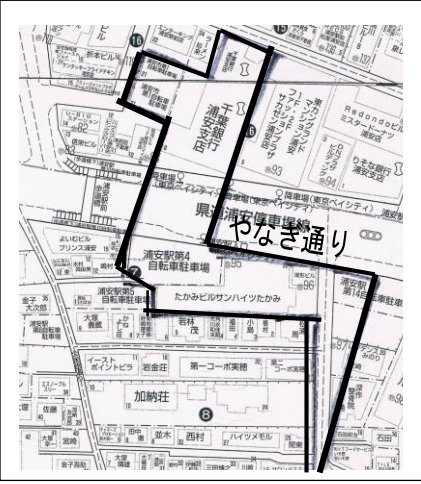
- 健康診断の受診システムが不便。健康センターで一日で終わるようにしてほしい。
- 廃校となった学校をリフォームして老人施設にしてほしい。
- 安価に利用できる高齢者特養ホームの増設で「待ち」の解消を。
- 共働きで将来の育児に不安があります。病児保育が市内にあるのか不安です。
- 順天堂だけに頼るのではなく、海側にもう一軒総合病院を建ててほしい。

9月議会
一般質問

浦安駅前再開発

検討経過をガラス張りにせよ！

現在の開発エリア(ステップ1)



再開発事業は、再開発前の地権者の土地建物の権利を縦に積み上げて、空けた土地・空間で、施行者(参加組合員)が保留床を整備し、売却する不動産事業ですが、これを浦安市が主導して進めています。全国の問題点の一つは、保留床が売れないというビル床の供給過剰。結果的にビル内に公共施設のビル床を設けて、税金投入で事業採算を採るやり方が全国各地に広がっています。

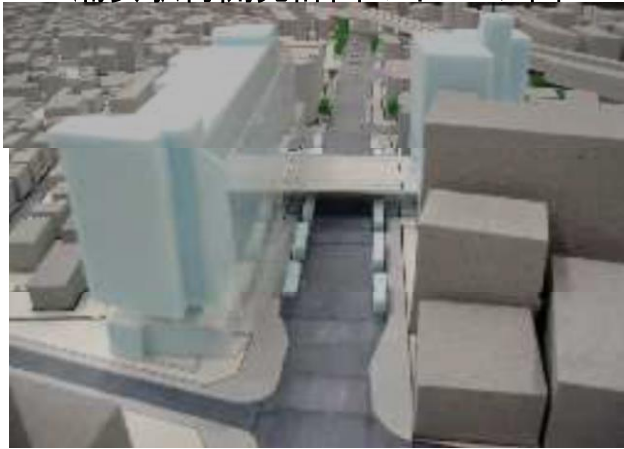
市主導の
不動産事業

浦安駅前再開発は平成18年度に方針が公表されたものの、どの程度計画が進んでいるのか明らかにしないまま、市は今年度、市有地(入船一丁目46番24他)と開発エリアのたかみビル(猫実四丁目561番他)の土地建物の交換を強行しました。
市有地は鑑定評価額を半分ほどに低く鑑定し、この土地交換をめぐって、浦安市議会では、あ一人の議員の反対があれば、新年度予算は可決しなかったほど、市議会史上異例の事態となった経緯があります。

元木美奈子議員



浦安駅前再開発計画のイメージ図



駅周辺の浦安市の駐輪場用地とやなぎ通りに面して建っている千葉銀行とたかみビル用地などを種地にして、ツインビルを2棟建設し、歩行者デッキで行き来できるようにする計画。

事業費はいかほどで、公的負担はいくらになるのかなど、検討経過が情報公開されず、日本共産党が求めた資料も墨塗りで事業費などは全く不透明です。
日本共産党が提出を求め入手した資料では、区域の拡大も検討に上っていますが、都市整備部長は「様々な可能性を検討したモデルケースの一つである」などと答え、内容を明らかにせず、「駅前全体でどの程度の開発面積となるのか」という質問にも、「今回、猫実4丁目の土地建物を取得できたことにより、ステップ1事業は大きく進展する」「現時点で全体計画は定めていない」と答え、何が何でも事業を推進するという姿勢を強調しました。

東京ベイ・浦安市川
医療センター

みせ麻里議員



2012年4月新病院運用開始した医療センターを受診している方から「耳鼻科で手術の予約をしていたのに担当医師が退職してしまい手術ができなくなった」という相談が寄せられ、9月議会で常勤医師の確保など体制の充実を求めました。

市民病院が民間譲渡される際、全国的に医師不足の中、医師確保ができるのかと「市民病院を考える会」から公的医療の存続と充実を求める申し入れが市に届けられ、日本共産党は病院議会や浦安市議会などで医師確保、不採算医療(救急医療、小児医療、周産期医療、高齢者医療)の充実を求めてきました。

小児医療は24時間365日小児科医師

常勤医師の充実を求める



を配置し救急体制も確保しています。
高齢者医療は高齢者に多い疾患領域脳神経外科・循環器内科・リハビリテーション科の診療体制を確保しています。
救急医療の救急搬送の受入れの応受率は90%を超え、時間外外来受診数も市民病院の時より多くなっています。

周産期医療(産科診療)10月より受入れ

ところが、耳鼻咽喉科は現在非常勤医師、周産期医療は2013年度常勤医師が退職、2014年4月に新常勤医師を確保し分娩を10月から再開している状況です。

市は「継続的な常勤医師確保を医療センターに求めて行く」と日本共産党の求

めに答えました。

「周産期」とは、妊娠22週から生後満7日未満までの期間、合併症妊娠や分娩時の新生児仮死など、母体・胎児や新生児の生命に関わる事態が発生する可能性があります。

入院受入れの充実を

入院患者の延べ数は2012年度39,890人、2013年度71,289人、2014年度8月末39,880人です。

市民病院は2001年~2005年の5年間は平均90,528人入院しています。

受け入れ体制の充実を市としても考えていく必要があります。

2014年9月議会 議案・陳情に対する各政党・会派の態度	日本共産党		公明党		復興浦安			きらり浦安			みらい			無会派				議：議長			
	元木美奈子	美勢麻里	秋葉要	中村理香子	岡本善徳	醍醐誠一	水野実	西山幸男	辻田明	末益隆志	宮坂奈緒	芦田由江	宝新	西川嘉純	深作勇	岡野純子	長谷川清司		折本ひとみ	柳毅一郎	広瀬明子
平成26年度一般会計・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療、補正予算 マイナンバー法(社会保障・税番号制度システム整備)補助金関連のため反対	●	●	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	休	○	○	●	可決 15対3
家庭的保育事業等、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業について保育士資格や屋外避難階段の設置義務など改善が必要なことから条例案に反対	●	●	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	休	○	○	●	可決 15対3
浦安市国民健康保険税の上限が4万円引き上げ、最大578世帯に負担増となる条例案のため反対	●	●	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	休	○	○	●	可決 15対3
入船北小学校と入船南小学校を廃止し、入船小学校を設置する条例案。保護者から反対意見あるなか強行のため反対。	●	●	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	休	○	○	●	可決 15対3
公共下水道管の閉塞により、浦安市が2業者に対し損害賠償請求するための提起について	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	休	○	○	○	可決 満場一致
軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める意見書の提出を求める陳情 大阪府東大阪市 軽度外傷性脳損傷仲間の会	議員配布 8/28議会運営委員会にて決定 委員会審議するよう日本共産党は求めました。																				